

行政視察報告書

令和 6 年 5 月 31 日

長浜市議会議員 中川 勇 様

長浜市議会議員 加納 義之



私が出席した次の会派視察の結果について報告します。

記

1. 視察等名 新しい風 会派視察研修
2. 視察期間 令和 6 年 5 月 1 4 日 (火) ～ 5 月 1 5 日 (水)
3. 視察場所及び目的
 - ① 東京：内閣府 地方創生推進事業局・地方創生推進室
「デジタル田園都市国家構想について」
「地方創生の動きについて」
 - ② 東京：総務省 自治税務局市町村税課
「ふるさと納税制度について」
 - ③ 東京：文部科学省
「農業特区と国行政法人農業高等専門学校創設に向けた説明及び意見交換会」
「農業特区と国行政法人農業高等専門学校創設に向けた嘆願書の提出」
 - ④ 神奈川県：横浜市役所
「横浜みなと赤十字病院の指定管理制度導入に向けた取組や事例について」
：横浜みなと赤十字病院
「指定管理制度導入後の現状について」
「病院の現場見学により状況の説明を受ける。」

4. 調査内容感想等

・視察の目的

① ・デジタル田園都市国家について

デジタル実装を通じて地方が抱える課題を解決し、誰一人取り残されずすべての人がデジタル化のメリットを享受できる心豊かな暮らしを実現するため。

近年の地方創生の動きについて、地方創生拠点整備タイプ・地方創生推進タイプ(先駆型・横展開型・Society5.0)の対象経費・採択事例等を参考にしての今後の長浜市での交付金等の活用に向けた取組について

② ふるさと納税の更なる有効活用に向けた取組みについて

長浜市内の個人・企業へのふるさと納税の取組みの今後について

③ 農業特区で長浜市内に国行政法人農業高等専門学校創設に向けた内容の詳細を説明し、文部科学省の担当者との意見交換会をし、嘆願書提出者から趣旨説明により、長浜市内に国行政法人農業高等学校専門創設と必要性の理解を得ること。

④ 横浜市役所担当者による横浜市立みなと赤十字病院の指定管理者制度での横浜市の取組事例を視察し、長浜市の病院の役割、病院再編方針等の参考材料にするため。

⑤ 日本赤十字社による横浜市立みなと赤十字病院の指定管理者制度の組織の体制や健全運営での研修を受けて、今後の長浜市の病院再編等に向けた取組に参考にするため。 医療従事者の医療現場での仕事の状況を見学して、長浜市の参考にするため。

5. 視察内容

① デジタル田園都市国家について

令和5年4月の内閣府調査・地域別のテレワーク実施率が高くなり、地方への移住の理由によると、人口密度が低く自然豊かな環境の魅力を感じたためが33.1%。テレワークによって地方でも同様に働けると思ったことが22.6%との調査結果を受けて、長浜市の山間地域等の空き家を活用し、地方移住定住に向けた取組として、懸念される仕事での収入減少しないようにするための市のサポート体制等の意見交換。

●行政視察の結果を本市にどのように反映させるか。

地方の活性化を図るには、地方の経済・社会に密接に関係する様々な分野において、デジタル力を活用し、社会課題の解決や魅力の向上を図ることが必要であり、本市においても仕事をつくることや人の流れを作ることが重要になってくる。地方創生に資するテレワークの推進、オンライン関係人口の創出、拡大、長浜への移住、就業に対する支援や二地域居住等の推進への施策が必要になると思う。また女性活躍に向けた意識改革や働きかけ、女性の起業支援などの取組が必要になると思う。

② ふるさと納税の更なる有効活用に向けた取組について

ふるさと納税とは、生まれたふるさとや応援したい自治体に寄付ができる制度で、寄付することで、住んでいる自治体の住民税の減額（控除）や税務署から所得税の払い戻し（還付）を受けられる。また、自身で寄付金の使い道を指定でき、地域の名産品などのお礼の品もいただける魅力的な仕組みである。寄付金のうち2,000円を超える部分については、あなたが住んでいる地域の住民税の減額（控除）や税務署から所得税の払い戻し（還付）を受けられるが、長浜市での、ふるさと納税制度の活用が不十分である。

この制度により医療・福祉・子育て・防災・復興支援など、寄付したお金を何に使ってほしいか、自治体に対して指定することもできるので長浜市もこの制度の利用促進のための意見交換。

●行政視察の結果を本市にどのように反映させるか。

ふるさと納税は、返礼品を通して自治体を知り、応援するきっかけになること

が魅力である。また税収が増え、これまでに実施できなかった事業を行うことが可能になるしまた寄付金を活用して地域の特産品や観光資源を PR できる絶好の機会である。そして地域の活性化につなげるためには必要である。市の意欲の差が、年間の寄付金の差につながる可能性があるので、市担当職員のモチベーションを上げるための施策が必要になると思う。

③農業分野の課題として後継者不足、農業従事者の将来を担えるであろう 50 代以下の就労人口は全体の 20%と人材不足となっている現状である。長浜市も同様担い手不足は深刻な問題である。そこでスマート農業の先進技術を活用し、現在長浜市内に自動操縦システムの田植え機やロボットトラクター、リモコン草刈り機、大型ドローンでの肥料等を空中散布するなど自動運転技術により作業の軽減、収穫時期のセンサー管理等長浜市で 2 か所あるドローンなど活用できる人工衛星のアンテナ設置が急務となってくる。

今後の長浜市での農業スタイルを高校生から学び、地域に根付いた農業支援策として国行政法人農業高等専門学校の新設が必要と考える。そこでこれらの課題解決策として国、県市町との連携強化が必要でありその意見交換。

●行政視察の結果を本市にどのように反映させるか。

長浜市の農業スタイルを高校生から学ぶことにより農業の後継者不足を解消していかなければならない。是非とも国行政法人農業高等専門学校を創設するように今後も国に対して要望をしていきたいと思う。

④横浜市役所の担当者より指定管理者制度導入に向けた準備、課題、取組について

横浜市立みなと赤十字病院の指定管理者制度に移行するまでの取組事例を研修し、長浜市で抱えている病院再編について、当時直営での経営の時は年間 60 億円だったが、令和 6 年では 21 億 8,400 万円での指定管理料で民間委託行うなど健全経営をされ、更にランニングコスト 40 億円が 20 億 6 千万円で全てを実行予算として 30 年間、指定管理料を同じ金額(6 億円)で健全運営を行い成功されている。病院職員が勤務する方々へ 10 回の説明会を行い、医療従事者の退職金割増なし、退職者は 1 名のみ。

議会に対してはモニタリングを徹底的に行い、議会の賛同を得るまで時間を要したが、民営化に向けて条例改正議決、新たな病院名や建物の大規模改修は横浜市が行い、医療従事者の必要に応じて計画的に医療器具の購入をし、借入金の利子を横浜市役所が負担するなど、シンプルなスキムで運営されてきた。

横浜市は、指定管理制度導入により市財政状況、負担軽減等、市担当者から長浜市にとって非常に参考になる説明を受けた。

●行政視察の結果を本市にどのように反映させるか。

長浜市の病院再編では、市立二病院の医療従事者の十分な理解と納得が得られていないように思う。今まで以上に話し合いの場を持たなければならないと思う。待遇面、施設改修等の計画を丁寧に説明して理解して頂けるように努力すべきである。しっかりと市の方針を伝えそれに向かって全員が共に病院再編に向け今の難局を乗りきるべきである。

⑤横浜市立みなと赤十字病院は、2005年4月1日に開院となった、公設民営(指定管理)方式で開設者は横浜市長、運営は赤十字病院 病床数634床となり指定管理制度として、①指定管理者による管理に関する基本協定。②指定管理業務基準書。③指定管理者による管理に関する年度協定。④政策的医療交付金交付要綱により、健全運営が行われている医療従事者の現場を確認した。今回の視察研修を受けて4つの長浜市内の病院の連携強化、役割、指定管理者による管理、病院再編方針を早急に進め、持続可能な地域医療を確立したい。

今回の視察研修を受けて各分野別で先進事例を視察し、長浜市の今後の取組について参考になる有意義な視察研修となった。

●行政視察の結果を本市にどのように反映させるか。

横浜市立みなと赤十字病院は、複数の専門医の間で「自分や家族がかかりたい」と推薦されている。指定管理制度導入により医師が働きたい病院として人気がある。よって長浜市も市立長浜病院、市立湖北病院を指定管理制度の導入により診療科を再編し、大学病院の医師が本当に働きたくなるマグネット病院として目指すべきである。